

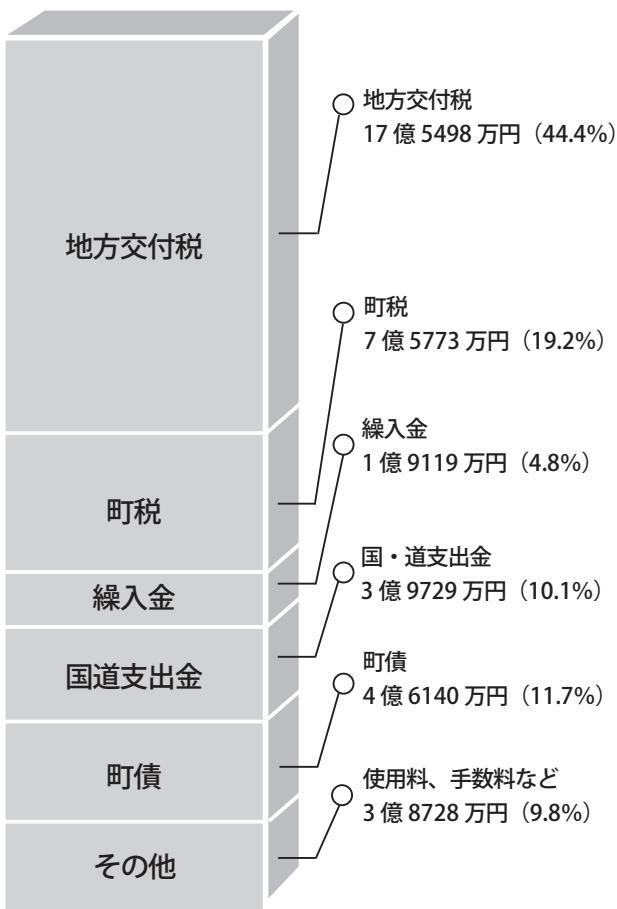
町民誰もが安心して暮らせる町づくりを進めるため

一般会計予算 39億4987万円

令和2年度知内町予算 が可決されました

町議会第1回定例会で可決された本年度の一般会計当初予算は、前年度の当初予算と比較して1億5938万円減の39億4987万円となりました。本年度の予算の使い道についてお知らせします。

【歳入】
39億4987万円



予算編成の基本的な考え方

わが国の経済は、アベノミクスの推進により、デフレではない状況を作り出す中で、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達しました。また、雇用・所得環境も改善し、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生まれ始めています。

経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を注視しながら、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備えると共に、今般の新型コロナウイルス感染の拡大に伴う北海道観光客の減少や中国工場の停止によって製造業の供給連鎖にも影響を被るなど、北海道経済の動向にも注視する必要があります。我が国の財政は、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にあります。

そうした中、令和2年度の地方財政計画は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和元年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としております。地方税については国税収入とともに増収が見込まれることから、地方交付税は0.4兆円増額、臨時財政対策

【歳入】

- ・地方交付税のうち、令和2年度普通交付税の交付見込み額は17億1885万円（前年度決定額比1.9%増）。
- ・町債のうち、臨時財政対策債は8000万円（前年度決定額比3.0%減）と試算。

【歳出】

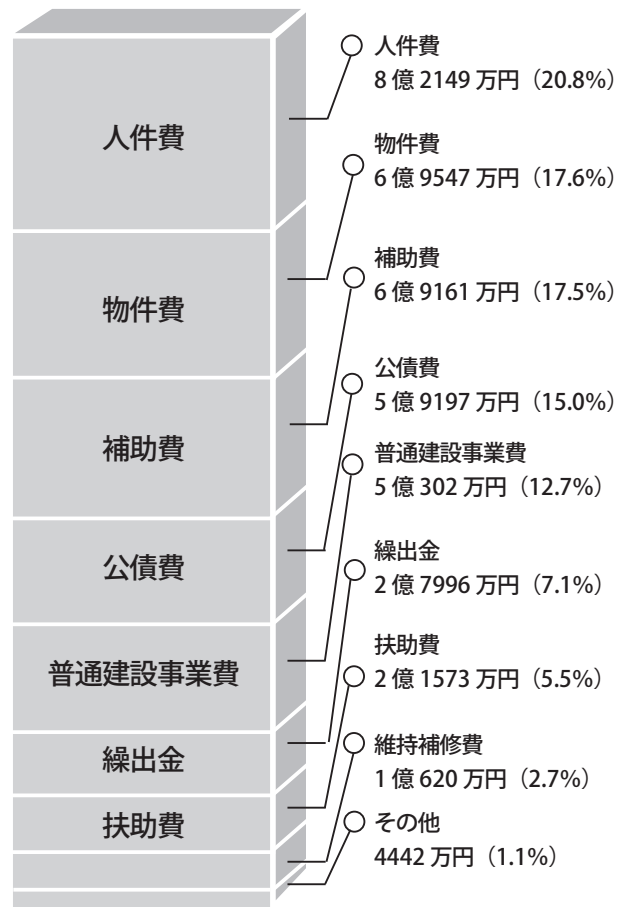
- ・普通建設事業費は6488万円減。
→国営土地改良事業償還金や公営住宅改修工事など。
- ・公債費は前年度当初比で8006万円減。
- ・令和元年度末の公債費残高は約45億7910万円。

特別会計

| 会計名 | | 当初予算額 |
|--------------------------|--------|----------|
| 国民健康保険事業 | | 6億4464万円 |
| 後期高齢者医療保険事業 | | 7353万円 |
| 公共下水道事業 | | 1億4717万円 |
| 農業集落排水施設整備事業 | | 3307万円 |
| 介護保険事業 (介護サービス事業勘定含む) | | 5億2137万円 |
| 水道事業会計 | 収益的収入 | 1億4454万円 |
| | 収益的支出 | 1億4147万円 |
| | 資本的収入※ | 425万円 |
| | 資本的支出 | 6372万円 |

※資本的収入額の不足額は、減債積立金および過年度損益勘定留保資金で補てんする

【歳出】
39億4987万円



債は0.1兆円減額となっております。

一方、当町の財政は、歳入では地方交付税が減少してきており、歳出においては社会保障関係経費や公共施設の維持管理経費の負担が増加を続けています。そうした状況における一般財源の不足に対応するため、平成25年度より財政調整基金の繰入れを行ってきましたが、財政調整基金の残高は令和元年度末で約1億8千万円となる見込みであるなど、依然厳しい状況が続いているところです。本年度の一般会計では地域経済のさらなる活性化を図るための各種産業振興施策の展開と住民福祉の増進のための施策に要する財源を確保する一方で、一般行政経費の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営を意識した予算編成といたしました。

主な用語の説明

地方交付税▼地域間の財政力の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるように国が町に交付するお金。

公債費▼町が借り入れた町債の元利償還金および一時借入金利子の合算額。

町債▼公共事業などの財源として国や銀行から借りるお金。

国・道支出金▼町特定の目的のために国、道から交付されるお金。

繰出金▼一般会計と特別会計、または特別会計相互間において支出される経費。

特別会計▼特別の事情・必要に基づいて一般会計から切り離して経理する会計。